

稲敷市・美浦村地域 循環型社会形成推進地域計画

江戸崎地方衛生土木組合
構成市村
稲敷市
美浦村

平成 22 年 1 月 21 日

稲敷市・美浦村地域 循環型社会形成推進地域計画

《 目 次 》

1	地域の循環型社会形成を推進するための基本的な事項	1
(1)	対象地域	1
(2)	計画期間	1
(3)	基本的な方向	1
2	循環型社会形成推進のための現状と目標	2
(1)	一般廃棄物等の処理の現状	2
(2)	一般廃棄物等の処理の目標	3
3	施策の内容	5
(1)	発生抑制、再使用の推進	5
(2)	処理体制	7
(3)	処理施設の整備	9
(4)	施設整備に関する計画支援事業	9
(5)	その他の施策	10
4	計画のフォローアップと事後評価	11
(1)	計画のフォローアップ	11
(2)	事後評価及び計画の見直し	11

1 地域の循環型社会形成を推進するための基本的な事項

(1) 対象地域

構成市町村名：稲敷市及び美浦村

面積：272.35km²

人口：65,384人（平成20年度末人口）

表1 対象地域の内訳

市町村名	稲敷市	美浦村	計
面積(km ²)	205.78	66.57	272.35
人口(人)	47,496	17,888	65,384

資料：住民基本台帳の年度末人口及び統計資料（平成20年度）より

(2) 計画期間

本計画は、平成21年4月1日から平成26年3月31日までの5ヵ年間で計画期間とする。

なお、目標の達成状況や社会経済情勢の変化等を踏まえ、必要な場合には計画を見直すものとする。

(3) 基本的な方向

稲敷市・美浦村地域は、首都東京より概ね60kmの茨城県南部に位置している。地勢としては稲敷台地と広大な水田地帯からなり、霞ヶ浦、利根川、新利根川及び小野川等の豊かな水辺と良好な緑地環境に恵まれており、本地域のほとんどが農業振興地域に指定されている。

このように農村地帯であることから、生ごみコンポスターの普及率は比較的高く、ごみの発生抑制に寄与している。

また、同地域の人口は減少しており、これに伴い家庭系ごみや事業系ごみの排出量も減少傾向が続いている。一方、直接搬入する可燃性粗大ごみは横ばいに推移しており、拠点回収のペットボトルと集団回収が増加傾向にある。

ごみ処理の取組に関しては、今後は新たな分別収集の実施やごみ出しマナーの徹底の他、3R運動の啓蒙・啓発を強化しながら、循環型社会の構築を推進していくものとする。

2 循環型社会形成推進のための現状と目標

(1) 一般廃棄物等の処理の現状

平成20年度における一般廃棄物の排出・処理状況は図1に示すとおりである。

総排出量は、集団回収量も含め、21,112t/年であり、再生利用される総資源化量は1,669t/年、リサイクル率(=(直接資源化量+中間処理後の再生利用量+集団資源回収量)÷(ごみの総処理量+集団回収量))は7.9%である。

また、中間処理による減量化量は17,351t/年であり、集団回収量を除いた排出量の約84%が減量化されている。また、集団回収量を除いた排出量の約10%に当たる2,092t/年が埋立処分されている。

なお、中間処理量のうち、焼却量は19,235t/年(粗大ごみ処理施設からの可燃物含む)である。焼却施設では、ごみ焼却により発生する熱によって、給湯など場内利用に用いられている。

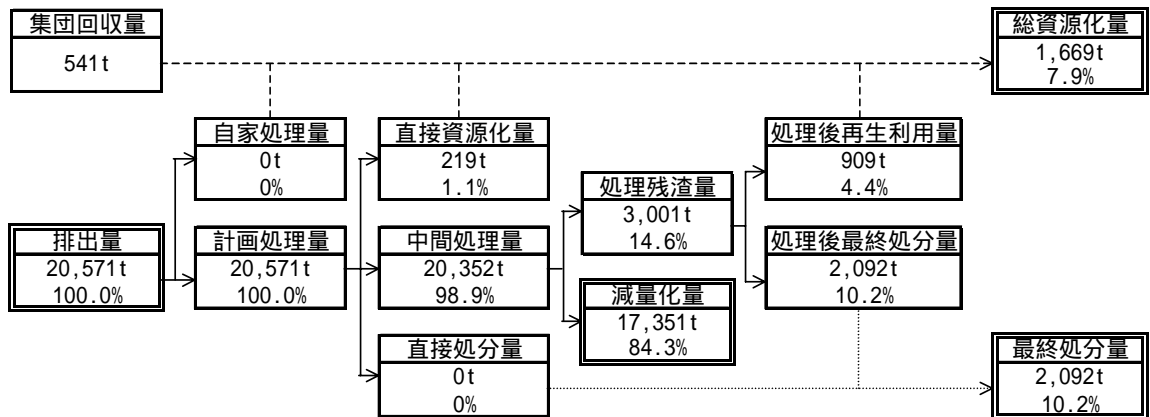


図1 平成20年度における一般廃棄物の処理状況フロー

(2) 一般廃棄物等の処理の目標

本計画の計画期間中においては、廃棄物の減量化を含め、循環型社会の実現を目指し、表2のとおり目標を定め、それぞれの施策に取り組んでいく。

参考として、添付資料1、2に一般廃棄物等の処理の現状と目標のトレンドグラフを添付する。

目標年次の平成26年度のごみの排出、処理状況は図2に示すとおりである。

排出量は、集団回収を含め、20,761t/年であり、再生される総資源化量は2,997t/年となり、リサイクル率は14.4%となる計画である。

中間処理による減量化量は15,935t/年であり、集団回収を除いた排出量の約79%が減量化されている。また、集団回収を除いた排出量の約9%に当たる1,829t/年が埋立処分される計画となる。中間処理量19,016t/年のうち、焼却量は17,557t/年であり、集団回収を除いた排出量の約87%にあたる。

表2 減量化、再生利用に関する現状と目標

指 標 ・ 単 位		現 状 (割合 ¹) (平成20年度)	目 標 (割合 ¹) (平成26年度)
排 出 量	事業系 総排出量	4,576t	4,365t(-4.6%)
	1事業所当たりの排出量 ²	1.7t/事業所	1.6t/事業所
	家庭系 総排出量	15,995t	15,819t(-1.1%)
	1人当たりの排出量 ³	228kg/人	229kg/人
合 計	事業系家庭系排出量合計	20,571t	20,184t(-1.9%)
再生利用量	直接資源化量	219t(1.1%)	1,168t(5.8%)
	総資源化量	1,669t(7.9%)	2,997t(14.4%)
熱回収量	熱回収量(熱回収量)	6,050kcal/h	5,520kcal/h
減 量 化 量	中間処理による減量化量	17,351t(84.3%)	15,935t(78.9%)
最終処分量	埋立最終処分量	2,092t(10.2%)	1,829t(9.1%)

1 排出量は現状に対する割合、その他は排出量に対する割合

2 (1事業所当たりの排出量) = { (事業系ごみの総排出量) - (事業系ごみの資源ごみ量) } / (事業所数)

3 (1人当たりの排出量) = { (家庭系ごみの総排出量) - (家庭系ごみの資源ごみ量) } / (人口)

《指標の定義》

排 出 量：事業系ごみ、生活系ごみを問わず、出されたごみの量(集団回収されたごみを除く)〔単位：t〕

再生利用量：集団資源回収、直接資源化量、中間処理後の再生利用量の和〔単位：t〕

熱 回 収 量：熱回収施設において回収された発熱量〔単位：kcal/h〕

減 量 化 量：中間処理量と処理後の残さ量の差〔単位：t〕

最終処分量：埋立処分された量〔単位：t〕

注：事業所数は、平成18年10月1日現在 総務省の事業所・企業統計調査による。

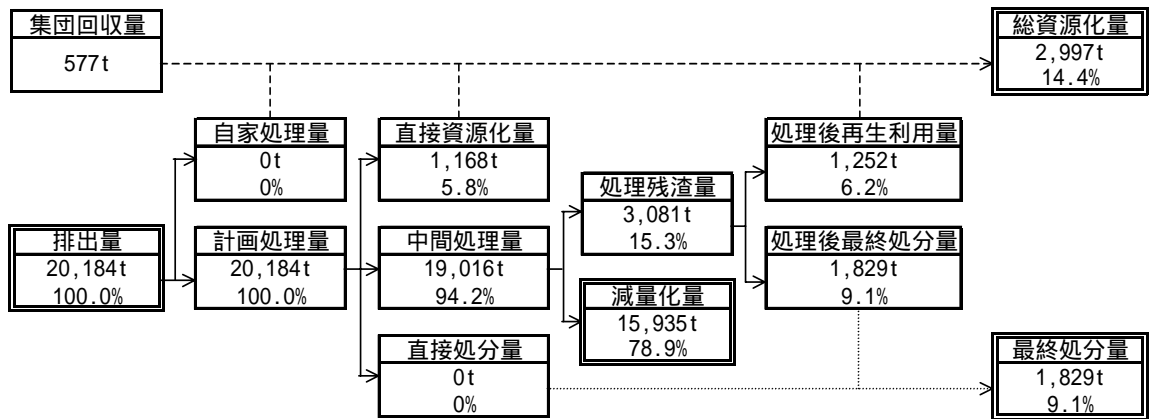


図2 目標達成時（平成26年度）の一般廃棄物の処理状況フロー

3 施策の内容

(1) 発生抑制、再使用の推進

表3 家庭系ごみ及び事業系ごみにおける発生抑制・再使用の促進

施策項目	既存施策	新規施策	計画検討時期	実施時期
資源化推進	現在、集団回収により紙類等を回収している。	可燃ごみに紙類が混入排出していることから、新たに紙類の計画収集を行う。実施にあたり、H23年度に自治会やPTAを中心に啓発・支援活動を、H24年度から広報誌等でキャンペーンを実施する。	H23年度	H25年度
資源化推進	現在、ペットボトルは拠点回収している。また、容器包装リサイクル法のその他のプラスチック類は、現在燃えるごみである。	ペットボトルの拠点回収先をさらにスーパーや商店を中心に拡大し、資源化を一層図って行くと同時に容器包装リサイクル法のその他のプラスチック類を拠点回収する。実施にあたり、H23年度から広報誌等やイベントでキャンペーン展開、H24年度から協力要請のため、戸別訪問し、新規目標を50店舗とする。	H23年度	H25年度
排出抑制	稲敷市では、マイバックを各戸に配付し、マイバック持参運動を行っている。	美浦村でもマイバック持参運動を推進し、レジ袋の排出を抑制させる。一方、H22年度からスーパーや商店にもレジ袋の自粛を求めている。	H22年度	継続
排出抑制	厨芥類の水切りの励行は、パンフ等で呼びかけている。	水切りによる排出削減効果があることをH22年度から広報誌等やイベントを通して啓発強化する。	H21年度	H22年度
発生抑制	コンポスター及び生ごみ処理機器の助成を実施している。	コンポスター及び生ごみ処理機器の普及状況を把握し、さらに利用促進を図るために、H23年度～24年度内にアンケート調査を実施する。この結果によって、拡大キャンペーン等により啓発強化する。	H23年度	H25年度
環境教育	地域内の小中学校では、ごみ処理施設等の見学会を行い、環境教育を実施している。	本組合、組合構成市村は、更に3Rの啓発普及に対し、支援活動を行っていく。	実施中	

事業系ごみの減量化	紙類等の自主回収を実施している。	事業者による自主ルート開発により、直接搬入された燃えるごみに含まれる食品廃棄物を削減する。	H23 年度	H25 年度
家庭系ごみの有料化	現在、ごみ収集袋は袋代として徴収しているが、手数料は含まれていない。	ごみ減量化推進等審議会を通して、将来においてはごみ有料化の方針を検討することが決まり、導入に向けて準備を進めていく。	H23 年度	検討中
事業系ごみの有料化	事業系及び持ち込みごみは有料としている。	事業系ごみの発生抑制及びリサイクル促進のため、手数料を値上げする。	H23 年度	H25 年度

(2) 処理体制

ア 家庭ごみの処理体制の現状と今後

分別区分及び処理方法については、表4のとおりである。

現状、稲敷市及び美浦村では、燃えるごみ、金属類、ビン・ガラス及び粗大ごみに分別して、本組合の中間処理施設で焼却あるいは資源化のための選別(機器選別、手選別)を行い、焼却残渣及び選別後の残渣を埋立処分(民間委託)している。

今後は、資源化率の向上を目指して、いままで破碎後、焼却していた廃材等をチップ化して有効利用する。また、紙類を計画収集し、ペットボトルの拠点回収を強化するとともにその他プラスチック類の拠点回収を実施する。

イ 事業系一般廃棄物の処理体制の現状と今後

今後とも家庭系ごみの分別区分に準じて、処理・処分を行う。

本地域の各市村では、それほど事業者数に変動はなく、事業系ごみはほぼ横ばい状況にある。

今後は各市村においては、家庭系のコンポスト利用が進んでいる状況から、事業系ごみの食品廃棄物については、バイオマス利用の促進を考慮して、回収ルートの確保を図って行く方針である。

また、事業系ごみの発生抑制及びリサイクル促進のため、手数料を値上げする。

ウ 一般廃棄物処理施設で併せて処理する産業廃棄物の現状と今後

現状では産業廃棄物の処理は行っておらず、将来的にも対応予定はない。

エ 今後の処理体制の要点

平成24年度内に可燃粗大ごみ処理施設の更新に伴い、平成25年度から新しい分別区分を実施し、その要点は以下のとおりである。

紙類の計画収集

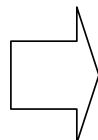
その他プラスチック類の拠点回収

ペットボトルの拠点回収強化

厨芥類の徹底した水切り等により排出抑制の強化

表4 分別区分と処理方法の現状と今後

本組合(平成20年度)			
分別区分	処理方法	処理施設等	処理実績(t)
燃えるごみ (その他プラスチック、紙類を含む)	焼却(熱回収)	環境センター	18,262
金属類	空き缶類	不燃物処理・資源化施設	1,067
	小型家電		
	金物類		
	せともの		
ビン・ガラス	空きビン類	不燃物処理・資源化施設	1,067
	ガラス類		
粗大ごみ	可燃性	可燃粗大ごみ処理施設	973
	不燃性	リサイクル	敷地内で手選別・保管
ペットボトル(拠点回収)	-	-	66
集団回収	-	-	541
計	-	-	21,112



本組合(平成26年度)			
分別区分	処理方法	処理施設等	処理実績(t)
燃えるごみ	焼却(熱回収)	環境センター	16,870
その他プラスチック(拠点回収)	リサイクル	-	135
紙類	リサイクル	ストックヤード一時保管	799
金属類	空き缶類	不燃物処理・資源化施設	1,066
	小型家電		
	金物類		
	せともの		
ビン・ガラス	空きビン類	不燃物処理・資源化施設	1,066
	ガラス類		
粗大ごみ	可燃性	一部リサイクル	可燃粗大ごみ処理施設 (焼却) 687 (資源) 299
	不燃性	リサイクル	敷地内で手選別・一時保管
ペットボトル(拠点回収)	リサイクル	-	113
集団回収	リサイクル	-	577
計	-	-	20,761

注：表中の数値には事業系も含まれる。

(3) 処理施設の整備

上記(2)の分別区分及び処理体制で処理を行うため、表5の通り必要な施設整備を行う。

表5 整備する処理施設

事業番号	整備施設種類	事業名	処理能力	設置予定地	事業期間
1	マテリアル リサイクル 推進施設	(仮称)可燃性粗大ごみ処理施設・ストックヤード整備事業	破砕機：7t/5h ヤード：約600m ²	茨城県稲敷市高田424	H22～24

現有施設の概要を添付（市町村別の現有施設名・種類、処理する廃棄物、処理能力、所在地、竣工年等、施設の概要について一覧表としたもの）

（整備理由）

事業番号1 減容目的のみの老朽化した粗大ごみ処理施設を更新し、チップ化によるリサイクル率向上と紙類等の新しい分別に伴う保管施設の整備を図る。

(4) 施設整備に関する計画支援事業

(3)の施設整備に先立ち、表6の通り、計画支援事業を行う。

表6 実施する計画支援事業

事業番号	事業名	事業内容	事業期間
31	(仮称)可燃性粗大ごみ処理施設基本計画策定業務	基本計画の策定	H22
32	(仮称)可燃性粗大ごみ処理施設発注仕様書作成業務	発注仕様書の作成	H22
33	(仮称)可燃性粗大ごみ処理施設・ストックヤード整備に伴う環境影響調査業務	環境アセスメントの作成	H22
34	(仮称)ストックヤード等(可燃性粗大ごみ処理施設建屋含む)に係る実施設計業務	ストックヤード等の実施設計	H23

(5) その他の施策

その他、地域の循環型社会を形成する上で、次の施策を実施していく。

ア 再生利用品の需要拡大事業

平成24年度中に可燃性粗大ごみ処理施設が供用開始となり、これに伴い廃材等によるチップ化事業を実施する計画である。用途は堆肥化あるいは市民向けに除草目的の土壌改良材として配布する。また、稲敷市のバイオスタウン構想とも連動させて利用促進を図っていく。これにより、リサイクル率は1.45%向上する予定である。

イ 特定家庭用機器再商品化法（家電リサイクル法）への対応

平成15年6月に改正された家電リサイクル法では、事業者および消費者の責務として家電製品をなるべく長期間使用することにより家電製品の排出を抑制するように努めることや、家電製品の排出時には家電製品の再資源化または再商品化が確実に実施されるように、収集・運搬、再商品化等を行うものに適切に引き渡すことおよびその求めに応じて適切な料金を支払うことが定められている。

また、地方公共団体には、国の施策に準じて特定家庭用機器廃棄物の収集・運搬および再商品化等を促進するための措置を講じるよう努めるように定められており、国には制度全体を適切に機能させていくために必要な情報の提供や普及・啓発活動を行うように定められている。

本組合構成市村においては、既に家電リサイクル法について上記の趣旨に対応しており、今後も引き続き遵守していく方針である。

ウ 不法投棄対策

ごみのポイ捨てや不法投棄等については、茨城県及び稲敷市、美浦村と連携を保ちながら、住民への環境啓発に努めるとともに監視員によるパトロールの強化など不法投棄の防止対策を推進していく。

エ 災害時の廃棄物処理に関する事項

本地域内において災害時に発生する廃棄物の処理・処分については、稲敷市及び美浦村の防災計画に基づき実施するとともに、茨城県県南・県西ごみ処理施設連絡

会（5市町、8組合で構成）においても速やかに協力要請を行い、効率的に処理・処分できる体制を確保する。

4 計画のフォローアップと事後評価

(1) 計画のフォローアップ

本組合と稲敷市、美浦村は、毎年、計画の進捗状況を把握し、その結果を公表するとともに、必要に応じて、茨城県及び国と意見交換をしつつ、計画の進捗状況を勘案し、計画の見直しを行う。

(2) 事後評価及び計画の見直し

計画期間終了後、処理状況の把握を行い、その結果が取りまとまった時点で、速やかに計画の事後評価、目標達成状況の評価を行う。

また、評価の結果を公表するとともに、評価結果を次期計画策定に反映させるものとする。なお、計画の進捗状況や社会経済情勢の変化等を踏まえ、必要に応じ計画を見直すものとする。

様式 1 循環型社会形成推進交付金事業実施計画総括表1

様式 2 循環型社会形成推進交付金事業実施計画総括表2

様式 3 地域の循環型社会形成推進のための施策一覧

参考資料様式 1 施設概要（リサイクル施設系）

参考資料様式 6 計画支援概要

添付資料 1 ごみ排出量と本組合管内人口の推移

添付資料 2 ごみ排出量と総資源化量および最終処分量の推移

添付資料 3 対象地域図

添付資料 4 現有施設の概要

様式 1

循環型社会形成推進交付金事業実施計画総括表 1 (平成21年度)

1 地域の概要

(1)地域名	稲敷市・美浦村地域	(2)地域内人口	65,384人(平成20年度末人口)	(3)地域面積	272.35km ²
(4)構成市町村等名	江戸崎地方衛生土木組合	(5)地域の要件	人口 面積 沖縄 離島 奄美 豪雪 山村 半島 過疎 その他		
(6)構成市町村に一部事務組合等が含まれる場合、当該組合の状況	組合を構成する市町村: 稲敷市 美浦村 設立されていない場合、今後の見通し:		設立(予定)年月日: 昭和42年4月14日(設立)認可予定		

交付要綱で定める交付対象となる要件のうち、該当する項目全てに を付ける。

2 一般廃棄物の減量化、再生利用の現状と目標

指標・単位	年	過去の状況・現状(排出量に対する割合)					目標
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成26年度
排出量	事業系 総排出量(トン)	5,372	5,302	5,278	4,979	4,576	4,365(H20比-4.6%)
	1事業所当たりの排出量(トン/事業所)	1.9	1.9	1.9	1.8	1.7	1.6
	家庭系 総排出量(トン)	16,528	16,811	16,797	16,420	15,995	15,819(H20比-1.1%)
	1人当たりの排出量(kg/人)	222	231	233	231	228	229
	合計 事業系家庭系排出量合計(トン)	21,900	22,113	22,075	21,399	20,571	20,184(H20比-1.9%)
再生利用量	直接資源化量(トン)	265	232	257	232	219(1.0%)	1,168(5.8%)
	総資源化量(トン)	2,089	1,771	1,162	1,737	1,669(7.9%)	2,997(14.4%)
熱回収量	熱回収(年間の発電電力量 なし)	7,128	7,208	7,117	6,611	6,050	5,520
	(年間の熱(温水)供給量)	kcal/h	kcal/h	kcal/h	kcal/h	kcal/h	kcal/h
中間処理による減量化量	減量化量(中間処理前後の差 トン)	18,211	18,626	18,626	17,924	17,351(84.3%)	15,935(78.9%)
最終処分量	埋立最終処分量(トン)	1,993	2,132	2,030	2,192	2,092(10.2%)	1,829(9.1%)

別添資料として指標と人口等の要因に関するトレンドグラフを添付した。(添付資料1~2)

3 (1) 一般廃棄物処理施設の現状と更新、廃止、新設の予定

施設種別	実施主体	現有施設の内容				更新、廃止、新設の内容						備考
		型式及び処理方式	補助の有無	処理能力(単位)	開始年月	更新、廃止 予定年月	更新、廃止 新設理由	形式及び処理方式	施設竣工予定年月	処理能力(単位)		
熱回収施設	江戸崎地方衛生土木組合	焼却(流動床式)	有	100t/16h	H元年10月							

計画地域内の施設の状況(現況、予定)を地図上に示したものを添付した。(添付資料3)

(2) 一般廃棄物処理施設の現状と更新、廃止、新設の予定

施設種別	実施主体	現有施設の内容				更新、廃止、新設の内容					備考	
		型式及び処理方式	補助の有無	処理能力 (単位)	開始年月	更新、廃止 予定年月	更新、廃止、新設理由	形式及び処理方式	施設竣工予定年月	処理能力(単位)		
マテリアル リサイクル施設	江戸崎地 方衛生土 木組合	選別 (不燃物資源化施 設)	有	20トン/5h	H5.4							

(3) 一般廃棄物処理施設の現状と更新、廃止、新設の予定

施設種別	実施主体	現有施設の内容				更新、廃止、新設の内容					備考	
		型式及び処理方式	補助の有無	処理能力 (単位)	開始年月	更新、廃止 予定年月	更新、廃止、新設理由	形式及び処理方式	施設竣工予定年月	処理能力(単位)		
マテリアル リサイクル施設	江戸崎地 方衛生土 木組合	粗大ごみの破碎	有	30トン/5h	S55.4	H24.10 (予定)	老朽化 未資源化	破碎、スタッカード	H24.8	7トン/日		

計画地域内の施設の状況(現況、予定)を地図上に示したものを添付した。(添付資料3)

(4) 一般廃棄物処理施設の現状と更新、廃止、新設の予定

施設種別	実施主体	現有施設の内容				更新、廃止、新設の内容					備考	
		型式及び処理方式	補助の有無	処理能力 (単位)	開始年月	更新、廃止 予定年月	更新、廃止、新設理由	形式及び処理方式	施設竣工予定年月	処理能力(単位)		
マテリアル リサイクル施設	江戸崎地 方衛生土 木組合	粗大ごみの圧縮	有	25トン/5h	S58.3							

計画地域内の施設の状況(現況、予定)を地図上に示したものを添付した。(添付資料3)

様式 2

循環型社会形成推進交付金事業実施計画総括表 2 (平成21年度)

事業種別 事業名称	事業番号 1	事業主体 名称 2	規模		事業期間 交付期間		総事業費(千円)					交付対象事業費(千円)					備考		
			単位		開始	終了	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度			
再生利用に関する事業							632,257	0	193,410	330,697	108,150	0	562,775	0	169,505	296,457	96,813	0	
リサイクル施設及びストックヤード等整備	1	江戸崎地方 衛生土木組合					632,257	0	193,410	330,697	108,150	0	562,775	0	169,505	296,457	96,813	0	稲敷市 美浦村
(仮称)可燃性粗大ごみ処理施設・ス tockヤード整備事業			7	t/d	H22	H24	632,257	0	193,410	330,697	108,150	0	562,775	0	169,505	296,457	96,813	0	
施設整備に関する計画支援に関する事業							18,269	0	9,344	8,925	0	0	18,269	0	9,344	8,925	0	0	事業番号1に 関する支援 事業
(仮称)可燃性粗大ごみ処理施設基本計画 策定業務	31				H22	H22	4,147	0	4,147	0	0	0	4,147	0	4,147	0	0	0	
(仮称)可燃性粗大ごみ処理施設発注仕様 書作成業務	32				H22	H22	2,152	0	2,152	0	0	0	2,152	0	2,152	0	0	0	
(仮称)可燃性粗大ごみ処理施設・ストック ヤード整備に伴う環境影響調査業務	33				H22	H22	3,045	0	3,045	0	0	0	3,045	0	3,045	0	0	0	
(仮称)ストックヤード等(可燃性粗大ごみ 処理施設建屋含む)実施設計業務	34				H23	H23	8,925	0	0	8,925	0	0	8,925	0	0	8,925	0	0	
合 計							650,526	0	202,754	339,622	108,150	0	581,044	0	178,849	305,382	96,813	0	

- 1 事業番号については、計画本文 3 (3)表 4 に示す事業番号及び様式 3 の施設整備に関する事業番号と一致させること。また、様式 3 に示す施策のうち関連するものがあれば、合わせて番号を記入すること。
- 2 広域連合、一部事務組合等については、欄外に構成する市町村を注記すること。
- 3 実施しない事業の欄は削除して構わない。
- 4 同一施設の整備であっても、交付金を受ける事業主体ごとに記載する。

地域の循環型社会形成推進のための施策一覧

施策種別	施策番号 ※1	施策の名称	施策の内容	実施主体	事業期間 交付期間		交付金 必要の 要否	事業計画					備考
					開始	終了		平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	
発生抑制、 再使用の 推進に関するもの	11	学校、地域での ごみ減量化 等に係る教育 活動の実施	本組合、組合構成市村は更 に3Rの啓発普及に対し、 支援活動を行っていく。	構成市村 組合		継続		教育・学習活動支援					
	12	生ごみ処理機 等の利用促進	PR の強化や説明会などを 実施していく。	構成市村		継続		普及啓発	アンケート実施	啓発強化			
	13	マイバック持 参運動の推進	美浦村でも推進し、レジ袋 の排出抑制を図る。	構成市村		継続		普及啓発					
	14	事業者への食 品廃棄物自主 ルート開発促 進	事業者に対し、食品廃棄物 の自主回収ルートを商工 会等の協力により確立し、 バイオマス利用を促進す る。	構成市村	H25	継続			普及啓発	実施			
	15	家庭系及び事 業系ごみの有 料化	家庭系は H23 年度から導 入検討、事業系は H25 年 度から手数料を値上げする。	構成市村 構成市村	H25	継続			家庭系ごみ導入検討	事業系ごみ普及啓発	実施		
処理体制 の構築、変 更に関するもの	21	紙類の計画収 集実施	H23 年度に自治会やPTA を 中心に啓発活動を、H24 年 度から広報誌でキャンペ ーンを実施する。	構成市村	H25	継続			普及啓発	実施			
	22	その他プラの 拠点回収実施	ペットボトルの拠点回収 先をさらにスーパーや商 店を中心に拡大し、資源化 を一層図って行くと同時に プラスチック容器を拠 点回収する。H23 年度から キャンペーン展開、H24 年 度から協力要請のため、戸 別訪問し、新規目標を 50 店舗とする。	構成市村	H25	継続			普及啓発	実施			
	23	ペットボトル の拠点回収強 化	ペットボトルの拠点回収 先をさらにスーパーや商 店を中心に拡大し、資源化 を一層図って行く同時に プラスチック容器を拠 点回収する。H23 年度から キャンペーン展開、H24 年 度から協力要請のため、戸 別訪問し、新規目標を 50 店舗とする。	構成市村	H25	継続			普及啓発	実施			
	24	厨芥類の水切 り励行	H22 年度から広報誌やイ ベントを通して啓発する。	構成市村	H22	継続		計画検討	実施				
処理施設 の整備に 関するもの	1	新粗大ごみ処 理施設及びス トックヤード 等整備		組合	H22	H24	○	解体撤去	建設工事	稼働			
施設整備 に係る計 画支援に 関するもの	31	処理施設基本 計画策定業務		組合	H22	H22	○	計画策定					
	32	処理施設発注 仕様書作成業 務		組合	H22	H22	○	仕様書作成					
	33	環境影響調査 業務		組合	H22	H22	○	アセス実施					
	34	実施設計業務		組合	H23	H23	○		実施設計				
その他	41	新可燃性粗大 ごみ処理施設 供用開始に伴 うチップ化事 業の推進	チップによる土壌改良材 等の利用を図る。平成 23 年度から需要喚起のた め、商工会議所、自治会等 を通して啓発する。	構成市村	H24	継続			普及啓発	実施			
	42	家電リサイク ル法に関する 普及啓発	家電リサイクル法による 処理体制の普及啓発	構成市村	H21	継続		普及啓発					
	43	不法投棄対策	各市町で分別収集の徹底 やパトロールの強化等を 図る	構成市村	H21	継続		分別収集の徹底 パトロール強化					
	44	災害時の廃棄 物処理体制の 整備	災害廃棄物処理計画等の 策定や、近隣市町村と連携 した処理体制の構築を検 討	組合		継続		実施					

※1 処理施設の整備に係る事業番号については、計画本文3(3)表4に示す事業番号及び様式2の事業番号と一致させること。

施設概要（リサイクル施設系）

都道府県名 茨城県

(1) 事業主体名	江戸崎地方衛生土木組合
(2) 施設名称	（仮称）可燃性粗大ごみ処理施設
(3) 工期	平成22年度 ～ 平成24年度
(4) 施設規模	処理能力 7t / 日
(5) 処理方式	二軸破碎
(6) 地域計画の役割	減容目的のみの老朽化した粗大ごみ処理施設を更新し、チップ化によるリサイクル率向上と紙類等の新しい分別に伴う保管施設の整備を図る。
(7) 廃焼却施設解体工事の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無

「廃棄物原材料化施設」を整備する場合

(8) 生成する原材料及びその利用計画	
---------------------	--

「ごみ固形燃料化施設」を整備する場合

(9) 固形燃料の利用計画	
---------------	--

「ストックヤード」を整備する場合

(10) ストック対象物	建屋内：新聞、ダンボール、廃家電、缶プレス、廃乾電池・廃蛍光管 建屋外：鉄屑、自転車
--------------	---

「容器包装リサイクル推進施設」を整備する場合

(11) 容器包装リサイクル推進施設の内訳	
-----------------------	--

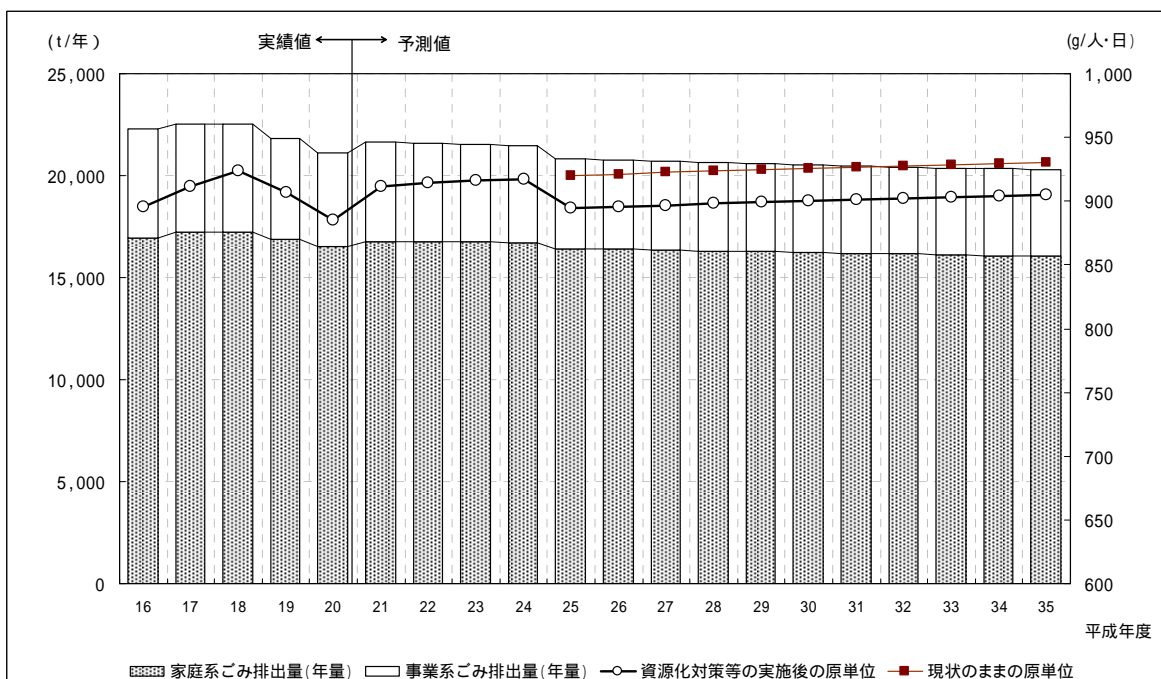
(12) 事業計画額	632,257千円
------------	-----------

計画支援概要

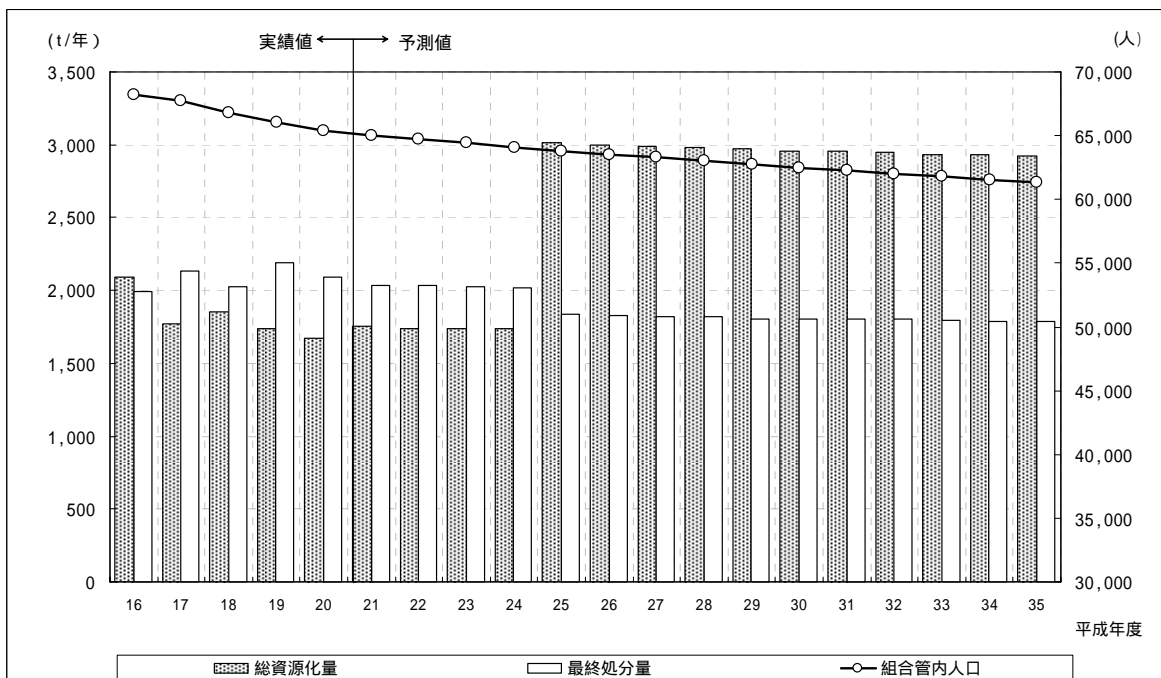
都道府県名 茨城県

(1) 事業主体名	江戸崎地方衛生土木組合			
(2) 事業目的	減容目的のみの老朽化した粗大ごみ処理施設を更新し、チップ化によるリサイクル率向上と紙類等の新しい分別に伴う保管施設の整備を図る。			
(3) 事業名称	(仮称)可燃性粗大ごみ処理施設基本計画策定業務	(仮称)可燃性粗大ごみ処理施設発注仕様書作成業務	(仮称)可燃性粗大ごみ処理施設・ストックヤード整備に伴う環境影響調査業務	(仮称)ストックヤード等(可燃性粗大ごみ処理施設建屋含む)に係る実施設計業務
(4) 事業期間	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成23年度
(5) 事業概要	可燃性粗大ごみ処理施設の基本計画	可燃性粗大ごみ処理施設の発注仕様書	環境アセスメント	可燃性粗大ごみ処理施設、ストックヤードの実実施設計
(6) 事業計画額	4,147千円	2,152千円	3,045千円	8,925千円
	(合計) 18,269千円			

添付資料 1 ごみ排出量と原単位の推移



添付資料 2 総資源化量及び最終処分量と人口の推移



添付資料 3 対象地域図



添付資料 4 現有施設の概要

表 4 - 1 環境センター

項目		内容
名称		環境センターごみ焼却施設
所在地		茨城県稲敷市高田 424 0298-92-2841
焼却炉形式・燃焼方式		流動床式焼却炉・准連続燃焼式
処理能力		100 t / 16 h (50 t / 16 h × 2 基)
敷地面積		29,551 m ²
建築面積		1,735.2 m ²
延床面積		3,425.2 m ²
工期		着工 昭和 62 年 9 月 竣工平成元年 9 月
設計・施工		ユニチカ株式会社エンジニアリング事業部
処理方式	受入・供給設備	ピットアンドクレーン方式
	燃焼設備	流動床焼却炉
	焼却ガス冷却設備	水噴射式
	排ガス処理設備	乾式有害ガス除去装置、電気集じん器
	余熱利用設備	温水利用(給湯・暖房)
	通風設備	平衡通風方式
	灰出し設備	不燃物：残渣バンカ、鉄類バンカ ダスト：灰加湿器、肺バンカ
	排水処理設備	凝集沈殿、ろ過、ガス冷却室噴霧

表 4 - 2 不燃物処理・資源化施設の施設概要

項目		内容
名称		不燃物処理・資源化施設
所在地		茨城県稲敷市高田 424 0298-92-2841
処理能力		20 t / 日
敷地面積		29,551 m ²
建築面積		518 m ²
延床面積		664 m ²
工期		着工 平成 4 年 6 月 竣工 平成 5 年 3 月
設計・施工		住友金属工業株式会社
処理方式	受入・供給設備	破袋機 : カッター刃付エアースリンダ加圧式
	選別設備	比重差型選別機 : インクライン選別機
		アルミ選別機 : 永磁式回転ドラム型
		磁選機 : 電磁・永磁併用式
	手選別コンベヤ : 平ベルト	
脱臭設備	バグフィルタ : ろ布式集じん器	

表 4 - 3 粗大ごみ処理【破碎】施設

項目	内容
名称	環境センター粗大ごみ処理施設
所在地	茨城県稲敷市高田 424 0298-92-2841
処理能力	30 t /5 h
破碎型式	ギロチン式油圧破碎切断機
建築面積	343 m ²
延床面積	919 m ²
工期	着工 昭和 54 年 6 月 竣工 昭和 55 年 2 月
設計・施工	住友商事(株)、手塚興産(株)

表 4 - 4 粗大ごみ処理【圧縮】施設

項目	内容
名称	環境センター粗大ごみ処理施設
所在地	茨城県稲敷市高田 424 0298-92-2841
処理能力	25 t /5 h
破碎型式	スクラッププレス
建築面積	379.5 m ²
延床面積	379.5 m ²
工期	着工 昭和 57 年 10 月 竣工 昭和 58 年 2 月
設計・施工	日本鋼管(株)、野田建設(株)、(有)永長一級建築事務所